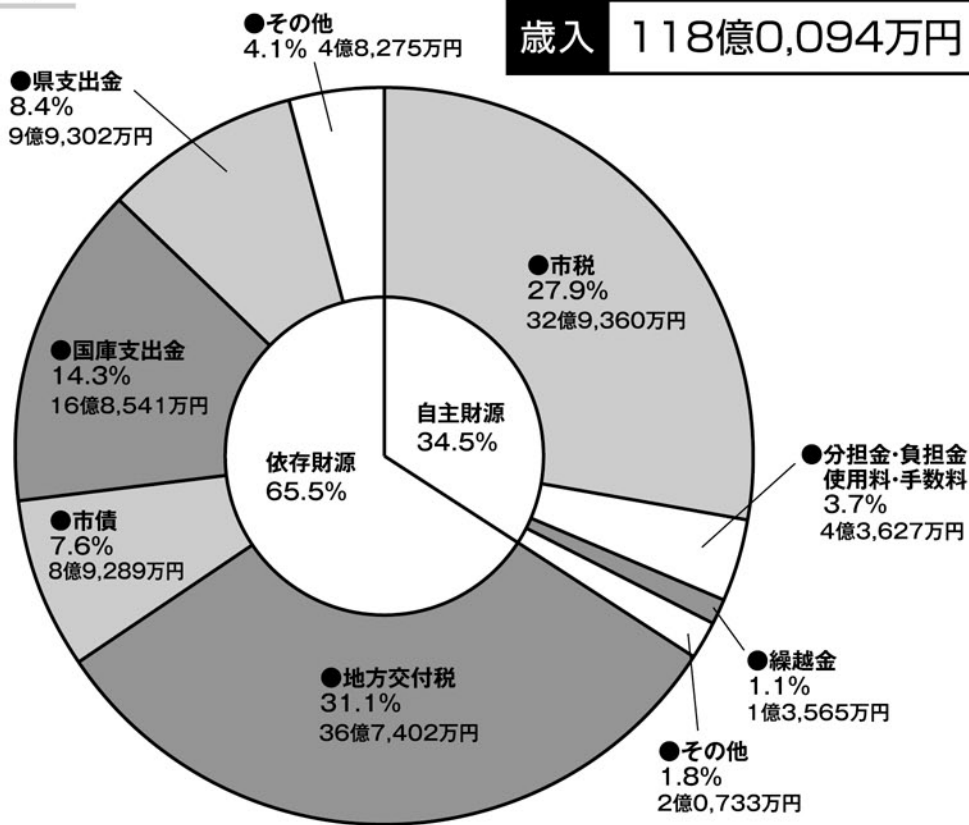


歳入 118億0,094万円



【分担金及び負担金】

保育所保育料及び医療費の負担金が主なものです。

【使用料及び手数料】

市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。

【地方交付税】

国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。

【国・県支出金】

いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。

【市債】

市の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。

市税の市民負担額

(平成23年3月末 人口 27,637人
世帯 11,605)

1人当たり **119,173円**
(昨年度 118,587円)

1世帯当たり **283,808円**
(昨年度 285,210円)

平成22年度 決算

平成22年度の決算の概要をお知らせします。市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事をしています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。決算は、その収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

平成22年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比8.0%減の**118億0,094万円**(前年度128億3,120万円)、歳出(市が使ったお金)は8.8%減の**114億8,883万円**(前年度125億9,555万円)となっています。歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は**3億1,211万円**です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源1億4,621万円を差し引いた残り(実質収支)は、**1億6,590万円**となり、**黒字決算**となりました。

市の財政を年収300万円「月25万円」の家庭に置き換えてみると

(単位:万円)

平成22年度の歳出		家庭の年間支出	
人件費	17億2,286	食費	44
扶助費	25億7,972	医療・介護費	66
公債費	13億1,998	ローン返済	33
物件費	11億8,533	光熱水費等	30
補助費等	15億9,201	自治会費等	40
繰出金	10億3,524	仕送り	26
出資・積立金	3億8,128	貯金等	10
投資的経費	15億6,832	家の改築	40
維持補修外	1億0,409	家の修繕外	3
計	114億8,883	計	292

平成22年度の歳入		家庭の年間収入	
市税	32億9,360	給料	84
使用料・手数料	1億6,343	不動産収入	4
繰入金	586	貯金の取崩し	0
繰越金	1億3,565	前年の繰越金	3
国県費交付税等	68億3,520	親からの援助	174
市債	8億9,289	借入金	23
その他	4億7,432	その他収入	12
計	118億0,094	計	300

主な普通建設事業

教育・福祉の向上	文化施設整備事業	1億8,821万円
	八屋中学校改修事業	8,241万円
	宇島公民館改修	963万円
	求菩提山史跡整備事業	712万円

文化施設



都市基盤の整備	道整備交付金事業	2億1,873万円
	道路舗装繕繕事業	5,201万円
	上町・沓川池線街路事業	1億1,949万円
	上町団地建替事業	1億5,889万円
	薬師寺宅地造成事業	4,433万円
	宇島駅エレベーター設置	3,862万円

JR宇島駅エレベーター

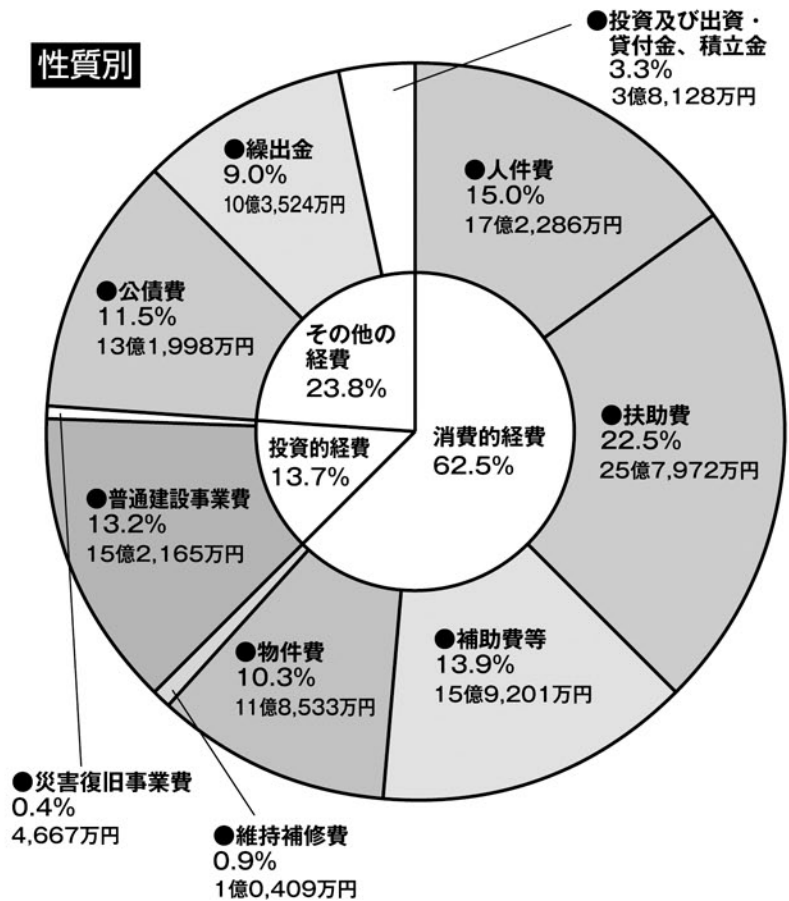


産業の振興	美しい森林づくり交付金事業	8,120万円
	農村環境整備事業	1,540万円
	広域基幹林道豊築松尾線開設事業	1,191万円
	県営ほ場整備事業等県事業負担金	662万円
	荒廃森林再生事業	3,674万円

歳出 114億8,883万円

歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。

性質別



【人件費】市長・市職員などの給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要する経費です。

【補助費】生活保護、児童、老人、障害者の方を援助するための経費です。

【投資的経費】道路、公園、学校など、将来に残る施設を建設するための経費です。

【公債費】市債（借入金）の元利償還金並びに一時借入金利子の支払いに要する経費です。

【その他】各種事業への補助金、特別会計への繰出金、水道事業などへの出資金です。

市民サービス

(平成23年3月末 人口 27,637人)
世帯 11,605

1人当たり 415,705円
(昨年度 453,583円)

1世帯当たり 989,990円
(昨年度 1,090,902円)

目的別

議会費 1億3,630万円	総務費 12億4,467万円	民生費 40億8,957万円
衛生費 8億8,189万円	労働費 4,621万円	農林水産業費 5億0,322万円
商工費 1億2,571万円	土木費 13億6,312万円	消防費 4億2,522万円
教育費 13億0,627万円	災害復旧費 4,667万円	公債費 13億1,998万円

平成22年度特別会計決算

(単位：万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
国民健康保険 事業	36億3,400 (37億9,636)	33億4,828 (33億5,714)	2億8,572 (4億3,922)
老人保健	294 (726)	294 (564)	0 (162)
後期高齢者 医療事業	3億9,053 (3億7,020)	3億8,039 (3億6,050)	1,014 (970)
住宅新築資金等 貸付事業	512 (594)	3,881 (4,033)	△3,369 (△3,439)
公共用地先行 取得事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)
市営駐車場 事業	745 (699)	558 (636)	187 (63)
市バス 事業	3,846 (3,788)	3,846 (3,788)	0 (0)
合計	40億7,850 (42億2,463)	38億1,446 (38億0,785)	2億6,404 (4億1,678)

※()内は21年度決算額

平成22年度水道事業会計決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

水道事業収益	5億2,256
水道事業費用	5億0,420
差引額(消費税込)	1,836
当年度純利益	1,580

資本の収入及び支出

資本的収入	8,132
資本的支出	1億6,923
差引額	△8,791

平成22年度工業用水道事業会計決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

工業用水道事業収益	2,025
工業用水道事業費用	1,722
差引額(消費税込)	303
当年度純利益	297

資本の収入及び支出

資本的収入	533
資本的支出	533
差引額	0

平成22年度末地方債の現在高

(単位：万円)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減額		平成22年度末 現在高
		借入額	償還元金	
一般会計	123億2,623	8億9,289	10億8,801	121億3,111
特別会計				
住宅新築資金等貸付事業	930	0	390	540
市バス事業	1,348	0	452	896
企業会計				
水道事業	11億4,602	2,700	5,857	11億1,445
公共下水道事業	38億6,706	6,090	1億5,419	37億7,377
農業集落排水施設事業	2億5,094	0	1,216	2億3,878
工業用水道事業	9,687	0	413	9,274
合計	177億0,990	9億8,079	13億2,548	173億6,521

平成22年度公共下水道事業決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

下水道事業収益	4億1,342
下水道事業費用	4億7,155
差引額(消費税込)	△5,813
当年度純利益	△6,097

資本の収入及び支出

資本的収入	1億4,847
資本的支出	3億2,402
差引額	△1億7,555

平成22年度末基金の現在高

(単位：万円)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減額		平成22年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	10億9,252	1億0,266	0	11億9,518
市債管理基金	4億1,650	1億0,115	0	5億1,765
学校施設整備基金	152	1億	0	1億0,152
職員退職手当基金	1億6,868	76	0	1億6,944
総合文化施設整備基金	6,959	5,135	0	1億2,094
ふるさと創生基金	266	1	0	267
地域福祉基金	5,658	17	17	5,658
中山間ふるさと水と土保全基金	992	2	2	992
観光開発基金	227	71	0	298
ふるさとづくり応援基金	417	1,043	217	1,243
合計	18億2,441	3億6,726	236	21億8,931

平成22年度農業集落排水施設事業決算

収益の収入及び支出 (単位：万円)

下水道事業収益	1,620
下水道事業費用	3,772
差引額(消費税込)	△2,152
当年度純利益	△2,151

資本の収入及び支出

資本的収入	1,216
資本的支出	1,216
差引額	0

豊前市財政の現状

財政構造の硬直化

地方交付税等の削減の影響により、財政構造の弾力化を示す経常収支比率は危険ラインといわれる90%を超えた状況が続いていましたが、行財政改革の成果もあり、平成22年度決算では5.2ポイント改善して89.1%となりました。引き続き行財政改革に取り組んでいきます。

平成22年度決算に基づく健全化判断比率の状況（速報）

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
豊前市	—	—	14.1	99.4
早期健全化基準	14.07	19.07	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	

財政健全化法の施行により、自治体は、法律にある4つの指標を公表することが義務付けられました。

豊前市は、早期健全化基準及び財政再生基準ともに大幅に下回っていますが、今後も健全財政を心がけて財政運営に取り組んでまいります。

実質赤字比率とは、普通会計の赤字額が標準的な収入額（標準財政規模）に占める割合を示すものです。

連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字が標準的な収入額（標準財政規模）に占める割合を示すものです。なお、両比率とも黒字であり「—」表示になっています。

実質公債費比率とは、借入金の返済に使ったお金が年間の標準的な収入額に占める割合を示すものです。全会計、一部事務組合、広域連合まで含め、収入のうち、どのくらいを借金の返済にあてているかを示すものです。

将来負担比率とは、全会計と一部事務組合の地方債残高、公営企業、開発公社等の債務残高、全職員に対する退職手当予定支給額など含めて将来にわたり普通会計が負担すべき債務が年間の標準的な収入に占める割合を示すものです。負担を将来に先送りすることにより将来的に財政悪化を生じないよう、実質的な負債を捉えたものです。

平成22年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率 (%)
豊前市水道事業会計	—
豊前市東部地区工業用水道事業会計	—
豊前市下水道事業会計	—

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるか、を示すものです。いずれの会計とも資金の不足額はなく、資金不足比率は算定されないため、「—」表示になっています。なお、経営健全化基準は、20.0%です。

平成22年度に行った行財政改革推進プラン実施による財政効果

- 平成22年度から行財政改革推進プランに取り組んでいます。初年度の財政効果額は1億8,066万円でした（目標額1億7,305万円、達成率104.4%）。
- 主な取組み事項は、市税等の徴収率の向上、広告収入の獲得など新たな財源の確保、未利用財産の売払い、人件費の削減、補助金・内部管理経費の見直しなどです。職員数の推移につきましては下記の表をご覧ください。今後も引き続き事業の見直しを進め、市民の皆さんのご理解を頂きながらより質の高い住民サービスを提供していくため、一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

	平成12年4月	平成17年4月	平成22年4月	平成27年4月
目標（人）	—	268	225	215
実績（人）	288	260	218	—

補助金の公表について

平成22年度中に各団体へ補助金を交付した一覧を財務課財政係にて公表しています。【問合せ】財務課財政係 ☎82-1111